ポイント-１：南海トラフ巨大地震・津波対策

大阪湾沿岸部は、広大な海抜ゼロメートル地帯に人口・資産や高度な都市機能が集積しており、津波などによりひとたび浸水が発生すると、甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる恐れがあります。

このため、南海トラフ巨大地震などによる防潮堤の液状化対策に加え、三大水門（安治川水門、尻無川水門、木津川水門）更新事業などを行うことで津波、高潮対策を総合的に実施しています。

◆三大水門の更新

令和5年度 知事重点事業

平成30年台風第21号では、第二室戸台風を上回る観測史上最高の潮位を記録しましたが、三大水門閉鎖などの適切な操作により市街地の高潮被害（直接的な被害軽減額のみの試算で約17兆円）を防ぐことができました。

◀平成30年台風第21号 到来時の 木津川水門 水門を閉鎖することで、観測史上最高潮位（O.P.+4.59m（大阪検潮所））の高潮被害を防止（平成30年9月4日）

※1　14時20分時点の観測値

大阪府の高潮対策（イメージ図）

一方で、三大水門は、劣化による更新時期が迫っていることに加え、津波によって損傷する恐れがあります。そのため、将来の気候変動の影響や南海トラフ巨大地震による津波も考慮し、概ね20年をかけて順次各水門の更新を行います。

▲現在の木津川水門

▲整備後の木津川水門のイメージ

＜令和５年度の事業＞
最も劣化が進む木津川水門の更新工事を進めるとともに、安治川水門では、新水門建設のための用地買収に向けた関係者協議を進めます。

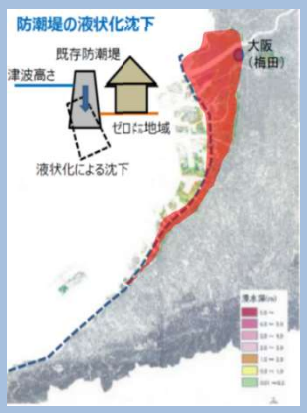
◆防潮堤の液状化対策

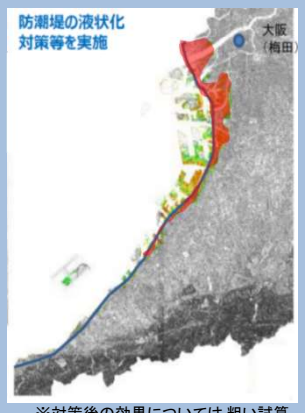
令和5年度 知事重点事業

◆南海トラフ巨大地震（M＝9.1）による津波浸水想定
（「大阪府防災会議」における算出）

【対策前】
■浸水区域面積　約11,000ha
■津波での死者　約133,000人
※人的被害総数の99%以上が津波による死者。

【対策後】
■浸水区域面積　約5,300ha（対策により半減）
■津波での死者　約7,200人
※浸水深1.0m以上の区域は1/4程度に減少。
※ハード対策と併せて、ソフト施策により、死者数を限りなくゼロに近づけることをめざす。



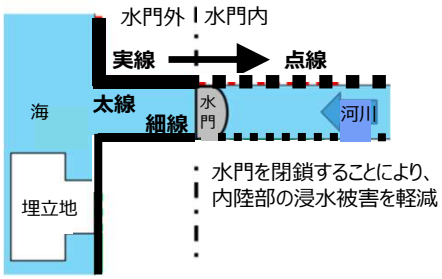


※対策後の効果については 粗い試算であり、定まったものではない

◆防潮堤の液状化対策　優先順位の考え方

防潮堤位置	被害要因	凡例	対策期間
第一線防潮ライン（水門より外側等）	地震直後に満潮位で浸水	━━	平成26～平成28年度（完成済み）
	L1（※2）津波により浸水	━━	平成26～平成30年度（完成済み）
その他の箇所（水門より内側等）	地震直後に満潮位で浸水	■ ■ ■	
	L1（※2）津波により浸水	┅┅	平成30～令和5年度（施工中）

※2：L1津波　比較的発生頻度の高い津波



＜令和５年度の事業＞
令和５年度の対策完了に向け、残る六軒家川の液状化対策を進めます。